



独白色を強めるUAE外交 —対米追従からバランス重視へのシフト—

2022/6

三井物産戦略研究所
国際情報部 欧露・中東・アフリカ室
増野伊登

Summary

- UAEは、米国の中東への関与が質・量ともに低下していくなかで、米国のみならずロシアや中国も念頭に置いたバランス重視の外交を模索する動きを強めている。また、中東域内では自国の国益を損ないかねない政治的対立から安定性と経済を優先する路線へと方向転換を図っている。UAEの周辺諸国も、米国との関係を軌道修正させる動きを強めていくことが予想される。
- UAEが近隣諸国との緊張緩和に本腰を入れ始めたことにより、域内での経済連携の余地が広がることが期待される一方、シリアとの接近は米国との関係にマイナスに作用する恐れがある。また、ウクライナ情勢が長期化した場合、UAEがどこまで米・ロシア間で中立の立場を維持できるかは今後の課題だ。

1. 変わりゆく米国との距離感

中東、特にアラブ地域¹では、この10年間で米国への失望感がますます高まっている。2010年末から中東各国に波及した民衆抗議運動「アラブの春」に際し、米国はエジプトでの政権転覆や泥沼化するシリア情勢等に対して有効な対策をとらなかったばかりか、2015年にはアラブ諸国の意向を無視してイランと核合意を締結²。2021年夏にはアフガニスタンから米軍を完全撤退させ、同国の混乱に拍車をかけた。米国の関与低下に比例するかたちで中国やロシアが台頭する状況を前に、中東各国は、米国依存型の安全保障体制を見直す必要に迫られている（図表1）。

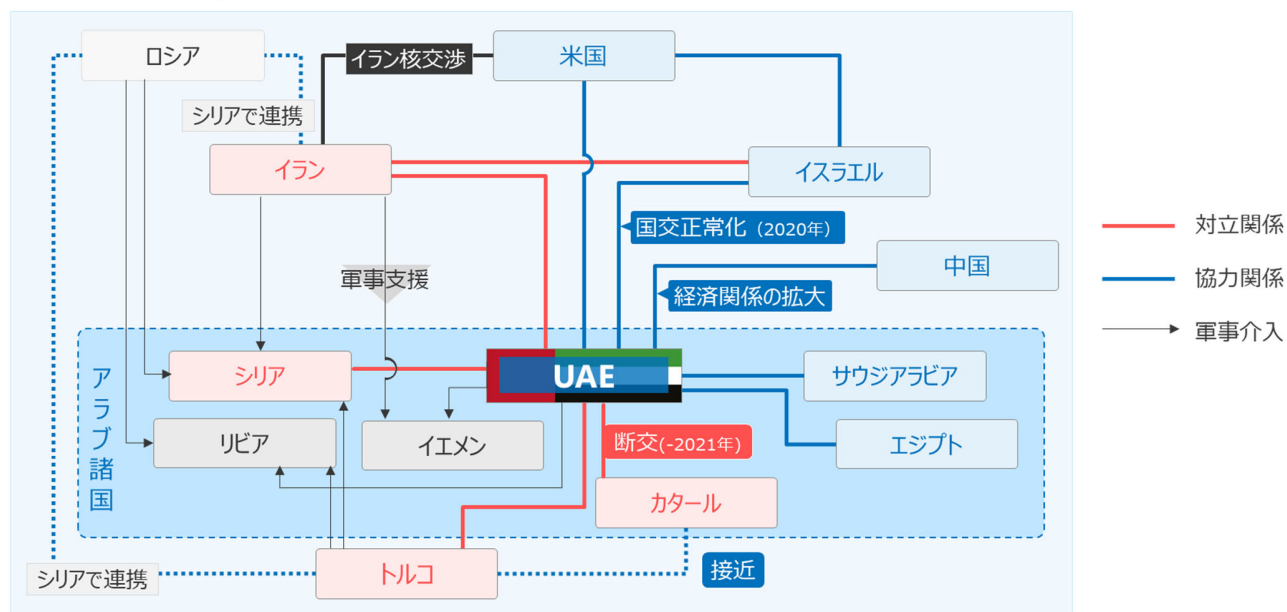
アラブ首長国連邦（UAE）も例外ではない。1971年の建国以来、伝統的な親米国として対米関係を基軸とした外交政策を取り続けてきたが、足元ではよりバランスを重視した姿勢へと舵を切りつつある。2018年には習主席が中国国家主席として29年ぶりに、2019年には露プーチン大統領が12年ぶりにUAEを訪問した。以降、中国・ロシアとの経済・軍事面での関係強化が進展している。2021年10月には、UAEのガルガーシュ

¹ 「アラブ地域」または「アラブ世界」の統一かつ明確な定義は存在しないが、おおむねアラブ連盟に加盟する22カ国を指す。1945年時の創設国であるエジプト、シリア（2011年から加盟資格停止中）、レバノン、イラク、ヨルダン、サウジアラビア、イエメンに加え、後にリビア、スーダン、チュニジア、モロッコ、クウェート、アルジェリア、バーレーン、オマーン、カタール、UAE、モーリタニア、ソマリア、パレスチナ（PLO）、ジブチ、コモロが加盟。

² 2015年7月、オバマ米政権の主導の下、米英仏独中露とイランが、同国の核開発問題に関する包括的共同作業計画（JCPOA：Joint Comprehensive Plan of Action）の最終合意に至った。

大統領外交顧問が米中間で選択を迫られることへの不満を表明し、紙面を賑わせた³。親米国の政府高官が、対米関係の軌道修正を印象付ける発言を公の場であえて行ったことで、UAEの外交姿勢の変化に注目が集まっている。同国の足元の動向を観察し展望を示すことは、今後の中東地域と米国の関係を見通すうえで有効な視座を与えてくれると思料する。

図表1 UAEを取り巻くこれまでの環境（2011～2021年）



注：イランはイエメンの反政府武装組織フーシ派を軍事支援しているといわれるが、公式には認めていない
出所：報道等から三井物産戦略研究所作成

2. 独自の地域外交を展開

UAEのバランス外交は、中東各国との関係改善の動きにも表れている。

2-1. 「良好な隣人関係は安定の基本」

UAEは2021年9月、周辺国との関係良化を重点目標の一つに据えた成長戦略を発表。「良好な隣人関係は安定の基本」とし、政治的対立よりも安全保障環境の改善と経済連携を重視する方針を打ち出した。2020年のイスラエルとの国交正常化は、水面下ですでに進んでいた両国の接近を公式なものとするのが狙いだったが、UAEが足元で進めるのは、この10年間で対立が顕在化または激化したシリア、イラン、カタール、トルコとの関係再構築だ。

UAEは、2011年に始まったシリア内戦では同国のアサド政権と敵対する立場をとり、2016年には対立する

³ ガルガーシュ大統領顧問は2021年10月、首都アブダビで開催された国際会議にて、「我々は迫り来る冷戦を非常に心配している。＜中略＞今の国際制度のなかにおいては、（米中のいずれかを）選択しなければいけないという考え自体が問題をはらんでいる」と発言。

<https://www.arabnews.com/node/1940446/middle-east>

イランとの外交関係を格下げした⁴。2017年にはイランおよびトルコとの接近やイスラム主義組織「ムスリム同胞団」の支援等を理由にカタールとの国交を断絶し、同じく同胞団を支援するトルコに対しては、UAE高官が相次いで同国をアラブ諸国の脅威であると発言し、域内対立の激化をいとわない姿勢を前面に押し出してきた。しかし、2021年1月にサウジ、バーレーン、エジプトと共にカタールとの国交を回復し、同年後半以降はUAE高官がトルコ、カタール、シリア、イランを相次いで訪問（図表2）。タフヌーン国家安全保障局顧問⁵の訪イラン時にはライシ大統領を正式にUAEに招待するなど、関係改善に本腰を入れている。これは従来の強気外交からの大きな転換であるといえる。

図表2 UAEによる域内各国との関係改善の動き

2021年	1月	カタールとの国交を回復	サウジ、バーレーン、エジプトと共に
	8月	タフヌーン国家安全保障局顧問がトルコ訪問	エルドアン大統領と会談
		タフヌーン顧問がカタール訪問	タミム首長と会談
	9月	タフヌーン顧問、カタールのタミム首長、サウジのムハンマド皇太子の三者会合	紅海沿いのリゾートで三者が過ごす写真がSNSで公開される
	11月	アブダラー外務大臣がシリア訪問	アサド大統領と会談し、経済分野での協力強化について協議
		ムハンマド（MbZ）皇太子がトルコ訪問	エネルギー、環境、金融、貿易分野等に関する10件の覚書に調印
		イランのバーゲリー外務事務次官がUAE訪問	アブダラー外務大臣と会談
2022年	12月	タフヌーン顧問がイラン訪問	ライシ大統領ほかと会談、同大統領を正式にUAEに招待
	2月	トルコのエルドアン大統領がUAE訪問	防衛産業、貿易、医療等の13分野に関する協定・覚書に調印
	3月	シリアのアサド大統領がUAE訪問	シリアの領土的一体性と外国部隊の撤退を強調
	4月	UAE・トルコ間で包括的経済連携協定の交渉開始	ゼイユーディ貿易担当大臣、二国間貿易高は倍増する見込みと発言

出所：各国政府発表、報道等から三井物産戦略研究所作成

特に関係の進展が目覚ましいのがトルコで、同年11月にUAEのムハンマド・ビン・ザーイド（MbZ）大統領（当時はアブダビ首長国皇太子）⁶が同国を訪問した。外交関係の進展を追い風に、アブダビ政府系ファンドADQは2022年1月、100億ドル規模のファンド設立を通してトルコのロジスティクス、食料、金融分野等に投資すると発表。同年4月には両国間で包括的経済連携協定（CEPA）の交渉が開始している。ゼイユーディUAE貿易担当大臣は、具体的な時期は明示しなかったものの、CEPA締結後には両国間の貿易（図表3）を倍増させたいと発言した⁷。

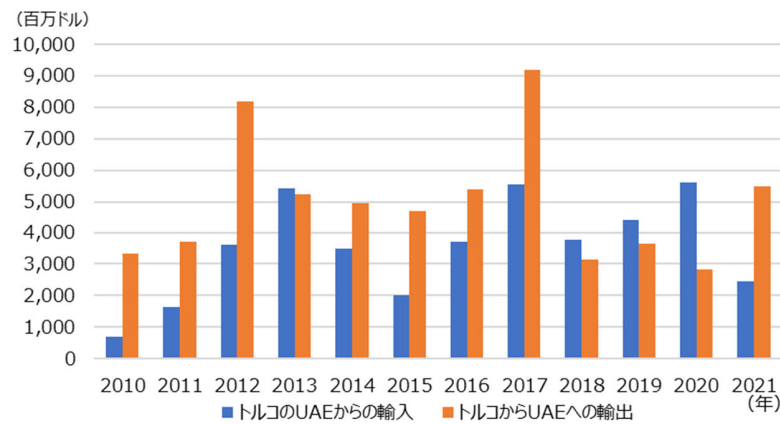
⁴ 2016年1月2日、サウジ政府が同国東部のシーア派宗教指導者ニムル師の死刑を執行した。同月3日にイランで抗議運動が発生し、民衆が首都テヘランのサウジ大使館と北東部マシュハドのサウジ総領事館を襲撃。これを受け、サウジは同日にイランとの国交を断絶。4日にはバーレーンやスーダンもこれに続いた。UAEは、自国の駐イラン大使を召還し臨時代理大使に格下げしたほか、UAE駐在のイラン外交官の数を制限するなどの対応に出た。

⁵ タフヌーン顧問はムハンマド（MbZ）大統領の同母弟。政府系ファンドADQやコングロマリットIHC、First Abu Dhabi Bankなど複数の国内有力企業の会長を務める。

⁶ 2022年5月13日、UAEのハリーファ・ビン・ザーイド大統領兼アブダビ首長（73歳）が崩御。UAE最高評議会は同月14日、異母弟であるムハンマド・ビン・ザーイド（MbZ）アブダビ首長国皇太子（61歳）を新大統領兼アブダビ首長に選出した。ハリーファ大統領が2014年に脳卒中で倒れて以降、MbZ皇太子が実質的な指導者として国政を担ってきたため、権力の継承は円滑に行われた。

⁷ UAEは、トルコのみならず、同国を介して欧州やアフリカ市場へのアクセス強化も狙っているとみられ、石油・天然ガスはもちろん、機械類や卑金属、貴金属等の輸出拡大の可能性が高まる。また、輸入の面では、食料安全保障の強化を目指すUAEにとって供給源の多角化につながる可能性がある。なお、2020年のUAEの輸出品目のうち、機械類及び電気機器等が約29%、石油・天然ガス・石油製品等が9%、輸送機器用部品等が7%、卑金属及びその製品が約6%、貴金属・貴石等が4%、医療用品が4%、プラスチック及びその製品が約3%で、全輸出品の6割以上を占める。

図表3 トルコとUAEの貿易額推移

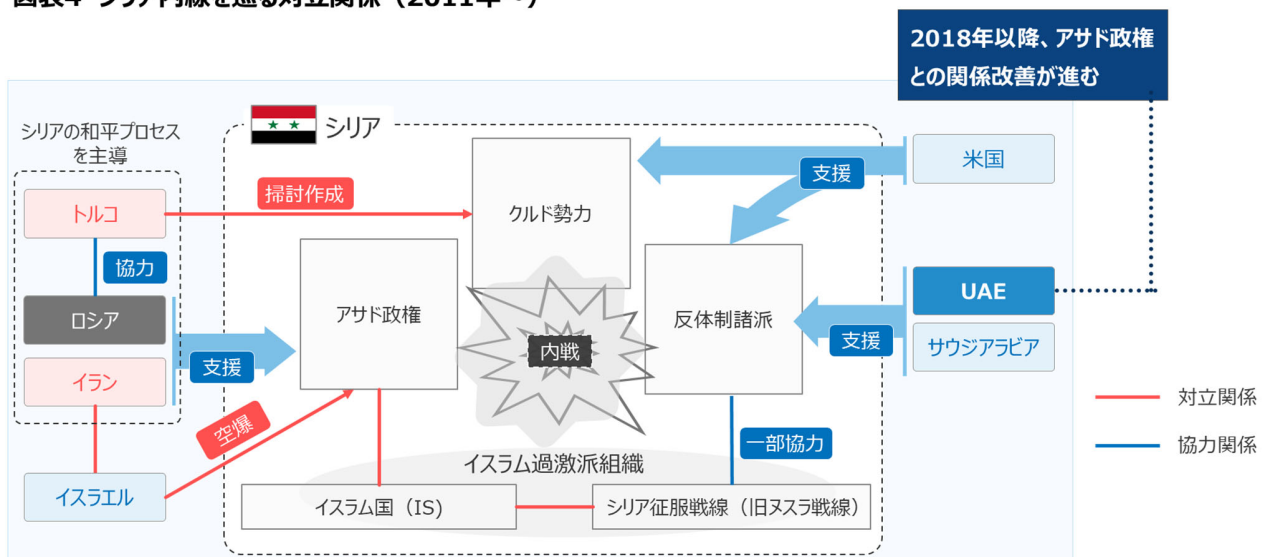


出所：国際貿易センターの統計から三井物産戦略研究所作成

2-2. シリア政策は現実路線に転換

シリア政策も変化している。UAEはイランと近いアサド政権を敵視し、シリア内戦では反体制派を支援してきた（図表4）。しかし、ロシアとイランの後ろ盾を得た同政権の優勢が覆らないとみるや、2018年に在シリア大使館を再開、2022年3月にはアサド大統領の公式訪問を受け入れ、他のアラブ諸国に先んじて対話姿勢に転じた⁸。積極的な軍事介入を背景に、シリアの和平プロセスを主導するロシア、イラン、トルコの傍らで、蚊帳の外に置かれた自国の存在感を取り戻すことが狙いだ。UAEが域内の敵対国との緊張緩和に乗り出したことで、これまで実現が難しかった経済連携の余地が広がることが期待される一方、米国との

図表4 シリア内戦を巡る対立関係（2011年～）



出所：報道等から三井物産戦略研究所作成

⁸ アラブ連盟は、「アラブの春」を契機に発生したシリアでの民衆抗議運動に対して、アサド政権が武力による弾圧を続けたことを理由に、2011年11月にシリアの加盟資格を停止。しかし、UAEは2021年以降、シリアの連盟復帰を後押ししている。なお、UAEは、内戦後を見越してシリア復興事業にも積極的に関与していく意向を示しており、両国間では2021年11月以降、容量300MWの太陽光発電所をシリアの首都ダマスカス近郊に建設するための協議が進展している。

利害の衝突を招く懸念もある。米国は、そもそもアサド政権の正統性を認めておらず、さらにシリアがロシアによるウクライナ侵攻を全面的に支持したこともあり、UAEとシリアの関係正常化に一層神経質になる可能性はある。

3. ウクライナ情勢を通して見るUAE外交の変化

UAEの外交姿勢の変化を、ウクライナ情勢への対応からも見てみたい。

3-1. ロシアとの関係悪化は避けたいUAE

UAEは、2022年2月末のロシアによるウクライナ侵攻に対して、ロシアを直接非難することを避けたほか、報道によれば同年3月、ウクライナ問題に関する米国からの対話要請を拒否した⁹。同じOPECプラスのメンバーであり、シリアとリビア（図表5）の和平プロセスを進展させる上で無視できないロシアとの対立は望ましくないからだ。

図表5 リビア内線を巡る対立関係（2011年～）



出所：報道等から三井物産戦略研究所作成

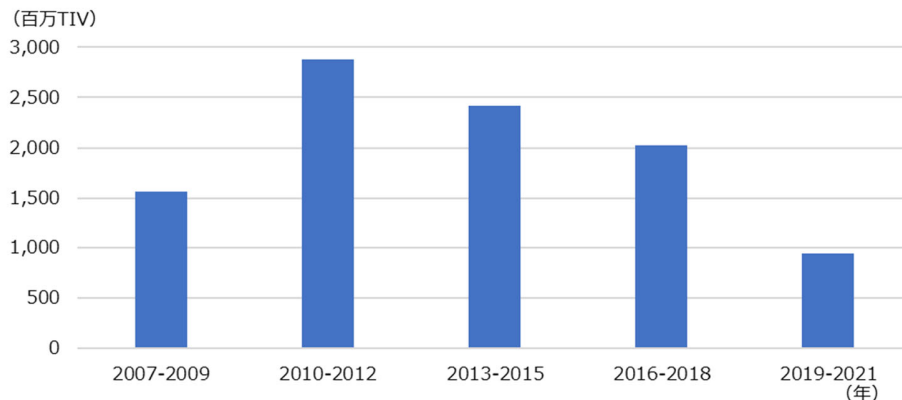
国連での対応も慎重だ。ロシアによる侵攻を非難する2件の決議では、法的拘束力を持たない3月2日の総会決議に賛成票を投じた一方、2月25日の安保理決議は棄権。さらに、国連人権理事会でのロシアの理事国資格停止という実質的な制裁措置を含む4月7日の総会決議でも棄権した。2月25日の棄権は、イエメンの反政府武装組織フーシ派¹⁰に対する武器禁輸のための安保理決議（2月28日）でのロシアによる賛成とバーターだった可能性もあり、国益を重視するUAEの現実的な対応がうかがえる。

⁹ 米紙Wall Street Journalの2022年3月8日付記事を参照。

¹⁰ UAEは、イエメンの暫定政府側を支持し、サウジアラビアが主導する有志連合軍のメンバーとして、フーシ派の掃討作戦に参加している。

また、UAEは武器購入の面でもロシアとの結びつきを深めている。2017年以降、リビアやイエメンでの使用を念頭にロシア製ミサイル防衛システムを購入、2019年にはステルス戦闘機Su-57の共同開発に関する協議も開始した。UAEにとって米国は今なお最大の武器調達先であるが¹¹、輸入額は減少傾向にある（図表6）。2021年末に米国との武器購入交渉を中断したことも、安全保障面での対米依存の低下を物語る¹²。

図表6 米国からUAEへの武器輸出推移



注：TIV（Trend Indicator Value）とは、ストックホルム国際平和研究所が、国家間で取引された武器の軍事能力を製造費等を基に独自の指標で評価・換算したものであり、実際の取引価格ではない
出所：ストックホルム国際平和研究所のデータから三井物産戦略研究所作成

3-2. 権威主義体制という共通項

そもそもUAEは、ロシア、また中国との間でも外交上対立する要素が少ない。むしろ3カ国はいずれも、程度の差はあれ権威主義的色彩が強く、体制維持のため、イスラム原理主義勢力や民衆抗議運動を抑え込む必要があるという課題も共有する。UAEが、国連人権理事会での資格停止に関する対ロシア決議で棄権したことは、人権問題を巡っては互いを非難しないという姿勢の表れだと考えられる¹³。

UAEにとっての今後の課題は、ウクライナ情勢を巡って中立をどこまで貫き続けられるかだ。3月末には、アブダビ政府系ファンドMubadalaがロシアへの新規投資の停止を発表¹⁴。UAEの対ロシア投資の停滞は避けられないだろう。さらに、ロシアの富裕層が資産の避難先としてドバイに注目しているといわれ、不透明な資金の流れが批判の対象になる恐れがある。欧米からの投資が減退すれば、UAEの経済成長に影を落とすことになろう。

¹¹ スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、UAEの2016～2020年の武器購入における国別シェアは、米国 64%、フランス 10%、ロシア 4.7%だった。

https://sipri.org/sites/default/files/2021-03/fs_2103_at_2020.pdf

¹² ロイター通信等によると、UAEは2021年12月14日、ステルス戦闘機F-35等を含む米製兵器の購入（総額約230億ドル）に向けた交渉を中断する意向を米国側に伝えた。米国は、中国への軍事技術の流出を予防するための措置を講じるようUAE側に要請。これに対しUAEは、米国が求める技術的な要件や独自運用の制限、費用対効果等を踏まえ、今一度購入の是非を検討し直す必要があるとした。

¹³ UAEは、イスラム教徒の迫害に反対するという立場から、ミャンマー政府によるロヒンギャ族の弾圧を非難している。一方、同じイスラム教徒である新疆ウイグル人に対する中国政府の同化政策に関しては、明確な立場の表明を避けている。報道等によれば、UAEは、中国政府が要求するUAE国内のウイグル人留学生の強制送還にも応じているとされる。

¹⁴ Mubadalaは、ロシアのエネルギー分野を中心に計30億ドルを投資しているとされる。

4. おわりに：UAE外交の展望

「（UAEは）安全保障の究極的な保証人として米国に頼る考えを今は抱いていない」とワシントン・アラブ湾岸諸国研究所のフセイン・イビシュ氏が指摘するように¹⁵、UAEはロシアや中国ともバランスの取れた関係を模索しつつ、中東域内では自国の国益を損ないかねない政治的対立から安定性と経済を優先する路線へと転換を図っている。中東での米国の軍事プレゼンスは今なお大きく、UAEにとって同国は、イランの脅威に対する抑止力として不可欠なパートナーであり続ける。とはいえ、これまでの包括的かつ親密な関係から、UAEが志向するケースバイケースの連携を基本とした、より現実的かつ対等な関係へと移行していく流れも止まらないだろう。

UAEがこのように自国の国益を優先する外交姿勢にシフトできた背景には、いくつかの要因がある。まず、ムハンマド（MbZ）大統領の盤石な権力基盤と意思決定の早さは大きな強みだ。また、米国の働きかけに応じてイスラエルと国交正常化した影響も無視できない。米国はイスラエルの防衛を中東における優先課題と位置付けているため、イスラエルにとって地域での強力な後ろ盾となり得るUAEを無下に扱うことはできないからだ。事実、ブリンケン米国務長官は2022年3月、モロッコでのMbZ大統領（当時は皇太子）との会談にて、フーシ派による対UAE越境攻撃からの防衛のためあらゆる支援を行うと発言。4月には米国務省がUAEによる対ウクライナ人道支援を称賛する声明を発表するなど、米国がUAEとの関係に配慮している様子がうかがえる。

最後に、UAEと同様、伝統的な親米国と見なされてきた他の湾岸協力会議（GCC）加盟国や、エジプト、ヨルダン、イスラエルの対米姿勢も注目される。ウクライナ問題を巡っては、イランやトルコのみならず、これら「親米国」も軒並みロシア批判を避けた。各国は今後も米・ロシア間、さらに米・中国間でも中立を保ちながら、米国からの自立を模索する動きを強めることが予想される。また、UAEはシリア復興支援や、米国が援助を一部停止したエジプトに対する投資強化等を通じて¹⁶、外貨不足にあえぐ近隣国の支援にも注力している。地域の安定を自立的に図ろうとするUAEのこうした動きは、中東における米国頼みの外交から、地域に根差した独自外交への転換を牽引する動きとして、周辺国にも少なからず影響を及ぼすだろう。

¹⁵ 以下の記事を参照。

<https://www.france24.com/en/live-news/20220310-from-puppets-to-players-ukraine-war-reveals-shift-for-us-s-gulf-allies>

¹⁶ 米国は2021年10月、エジプトに対する大型兵器の供与と2億6,000万ドルの資金援助を凍結。サキ・ホワイトハウス報道官（当時）は声明で、シシ軍事政権の統治体制や国内の人権問題等を理由に、過去数十年にわたる対エジプト政策を見直したとし、民主政権が樹立されるまではこの方針を維持すると発言。一方、UAE側は、アブダビ政府系ファンドADQが2022年4月、エジプトの大手企業5社の株式を計18億ドル程で取得したと報じられた。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。